



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3817-7619
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	426,237	11.8	12,293	24.2	11,393	24.4	6,183	64.3
26年3月期	381,182	9.0	9,896	53.1	9,159	39.6	3,762	85.4

(注) 包括利益 27年3月期 11,475百万円 (110.0%) 26年3月期 5,463百万円 (65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.63		8.6	3.4	2.9
26年3月期	13.16		5.7	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	366,169	77,068	21.0	269.44
26年3月期	301,626	67,493	22.3	235.53

(参考) 自己資本 27年3月期 77,033百万円 26年3月期 67,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,637	9,053	19,112	37,866
26年3月期	14,263	7,310	3,165	31,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期				2.00	2.00	571	15.2	0.9
27年3月期				4.00	4.00	1,143	18.5	1.6
28年3月期(予想)				5.00	5.00		22.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	214,000	16.9	4,300	34.2	3,800	10.4	2,300	8.04
通期	467,000	9.6	14,500	17.9	13,500	18.5	6,500	22.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	286,013,910株	26年3月期	286,013,910株
期末自己株式数	27年3月期	109,146株	26年3月期	108,303株
期中平均株式数	27年3月期	285,905,210株	26年3月期	285,908,013株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	393,711	10.6	9,693	9.1	9,043	10.9	4,519	38.0
26年3月期	355,926	8.0	8,887	25.4	8,152	27.7	3,276	41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	15.81	
26年3月期	11.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
27年3月期	345,575		69,794	20.2			244.12	
26年3月期	283,701		65,578	23.1			229.37	

(参考) 自己資本 27年3月期 69,794百万円 26年3月期 65,578百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	194,500	13.8	4,000	46.7	3,500	12.9	2,200	6.6	7.69
通期	435,000	10.5	13,500	39.3	12,500	38.2	6,000	32.8	20.99

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 平成27年3月期実績及び平成28年3月期通期予想の概要	30
(2) 個別受注・売上・繰越高の状況	32
(3) 平成27年3月期 主要受注・完成工事	33
(4) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や生産に弱い動きが見られましたが、所得・雇用環境の改善などを通じて持ち直し、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、中国や新興国における景気の減速や欧州の政府債務問題の動向、為替相場の変動や原油価格の急落など、一部で弱さや不確実な要素が見られたものの、米国を中心に全体としては緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連予算や政府の経済対策に伴う補正予算の執行などにより公共投資は堅調に推移し、企業収益の改善などを背景に民間設備投資も底堅い動きを続けました。当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、社会インフラ整備を中心に、建設投資は堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高4,262億円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益122億円（同24.2%増）、経常利益113億円（同24.4%増）、当期純利益61億円（同64.3%増）となりました。売上高の増加に加え、一部の海外連結子会社の業績が好調だったことなどにより売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

(国内土木事業)

売上高は1,477億円（前連結会計年度比4.8%増）となり、セグメント利益は53億円（同28.2%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、大型陸上工事の受注などにより官庁工事が310億円増加し、民間工事も114億円増加したため、合わせて424億円増加し、1,891億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は1,307億円（前連結会計年度比2.3%増）となり、セグメント利益は20億円（同273.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事は33億円減少しましたが、官庁工事が296億円増加したため、合わせて263億円増加し、1,714億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は1,384億円（前連結会計年度比32.4%増）となり、セグメント利益は48億円（同83.1%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールや香港における複数の大型工事の受注などにより、2,010億円増加し、3,558億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は20億円（前連結会計年度比20.6%減）となり、セグメント損失は2億円（前連結会計年度は9億円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

売上高は101億円(前連結会計年度比44.4%増)となり、セグメント利益は3億円(同30.4%増)となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、22ページをご参照下さい。

②次期の見通し

平成27年度の日本経済は、企業収益の改善が民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などに波及する中で、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。海外経済は、米国を中心に全体としては回復を続けるものと期待されますが、米国の金融政策の動向や欧州の政府債務問題の趨勢、新興国の景気動向など、世界経済に影響を与える不確実性に引き続き留意が必要な状況です。

国内建設市場につきましては、平成27年度一般会計予算において前年並みの公共事業関係予算が計上され、平成26年度補正予算と合わせ、港湾、空港、基幹道路などの整備や、東日本大震災の復興関連事業、防災・減災対策などに予算が配分される見込みであり、国・地方の事業費は引き続き高水準を維持するものと予想されます。民間設備投資も、企業収益の改善を背景として回復基調が続くと見られ、住宅投資につきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みから徐々に回復し、建設投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、世界経済の動向が各国の景気に与える影響が懸念されますが、大規模港湾や空港などの社会資本整備を中心とした公共投資は、引き続き活発に行われるものと予想されます。

以上のような見通しの下、当社グループは、当連結会計年度において2016年度の業績目標を前倒しで達成したことから、昨年策定した中期経営計画(2014～2016年度)の目標数値を見直し、さらなる業績の向上を目指してまいります。

中期経営計画(2014～2016年度)の詳細につきましては、10ページをご参照下さい。

なお、平成27年度の連結業績予想を、以下の通り見込んでおります。

当期実績及び次期予想

(単位：億円)

		2014年度実績 (平成26年度)		2015年度予想 (平成27年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	7,164	—	3,800
	売上高	4,262	3,937	4,670	4,350
	売上総利益	274	235	305	280
	営業利益	122	96	145	135
	経常利益	113	90	135	125
	当期純利益	61	45	65	60
	1株当たり当期純利益	21.63円	15.81円	22.73円	20.99円
財務指標	自己資本比率	21.0%	20.2%	23.2%	22.3%
	有利子負債残高	948	929	900	880
	D/Eレシオ(ネット)	0.7倍	0.9倍	0.6倍	0.8倍

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等や未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ645億円増加し、3,661億円となりました。負債合計は、支払手形・工事未払金等や有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ549億円増加し、2,891億円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末と比べ95億円増加し、770億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益101億円を計上したものの、売上債権の増加などにより、46億円の支出超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、90億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより191億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ59億円増加し、378億円となりました。

③次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により140億円の収入超過となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより50億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、63億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は900億円（対前年度比48億円減）となる見込みです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	21.1	20.0	21.9	22.3	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	24.3	22.6	33.3	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	41.0	3.0	8.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	15.8	5.5	—	—

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた経営基盤の強化および技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向20~25%を目標といたします。

当期につきましては、平成27年4月28日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、1株当たり4円の配当を行う予定です。次期、すなわち平成27年度（平成28年3月期）につきましては、1株当たり5円の配当を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場のリスク

財政面からの制約による公共投資の減少や、国内外の景気後退による民間設備投資の減少などにより、建設投資が想定を超えて大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

② 取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に一件の取引額が大きく、工事代金の多くの部分が引渡し時に支払われることが多いことから、発注者が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、協力業者や共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

③ 工事中資材価格、労務費などの変動

工事中資材価格、労務費などが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

④ 海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、東南アジアを中心として海外でも事業を行っているため、現地での予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争・紛争の発生などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑤ 為替相場の変動

当社グループは、東南アジアを中心として海外でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑥ 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行などにより資金調達を行っているが、金融環境の変化などにより金利の大幅な上昇などがあった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑦ 保有資産の時価変動等

保有するたな卸不動産、事業用の固定資産、有価証券などの時価の著しい下落や収益性の著しい低下などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑧ 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率などの数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更などがあった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討した上で計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異などについて、前提となる環境の変化、会計基準や税制の改正などにより将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑩ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害賠償や改修費用が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑪ 事故及び災害

安全管理には万全を期しているが、予期しない重大事故や大規模災害などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑫ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法などによる法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を遵守しているが、万一これらに抵触する事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループに対する訴訟などについて、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

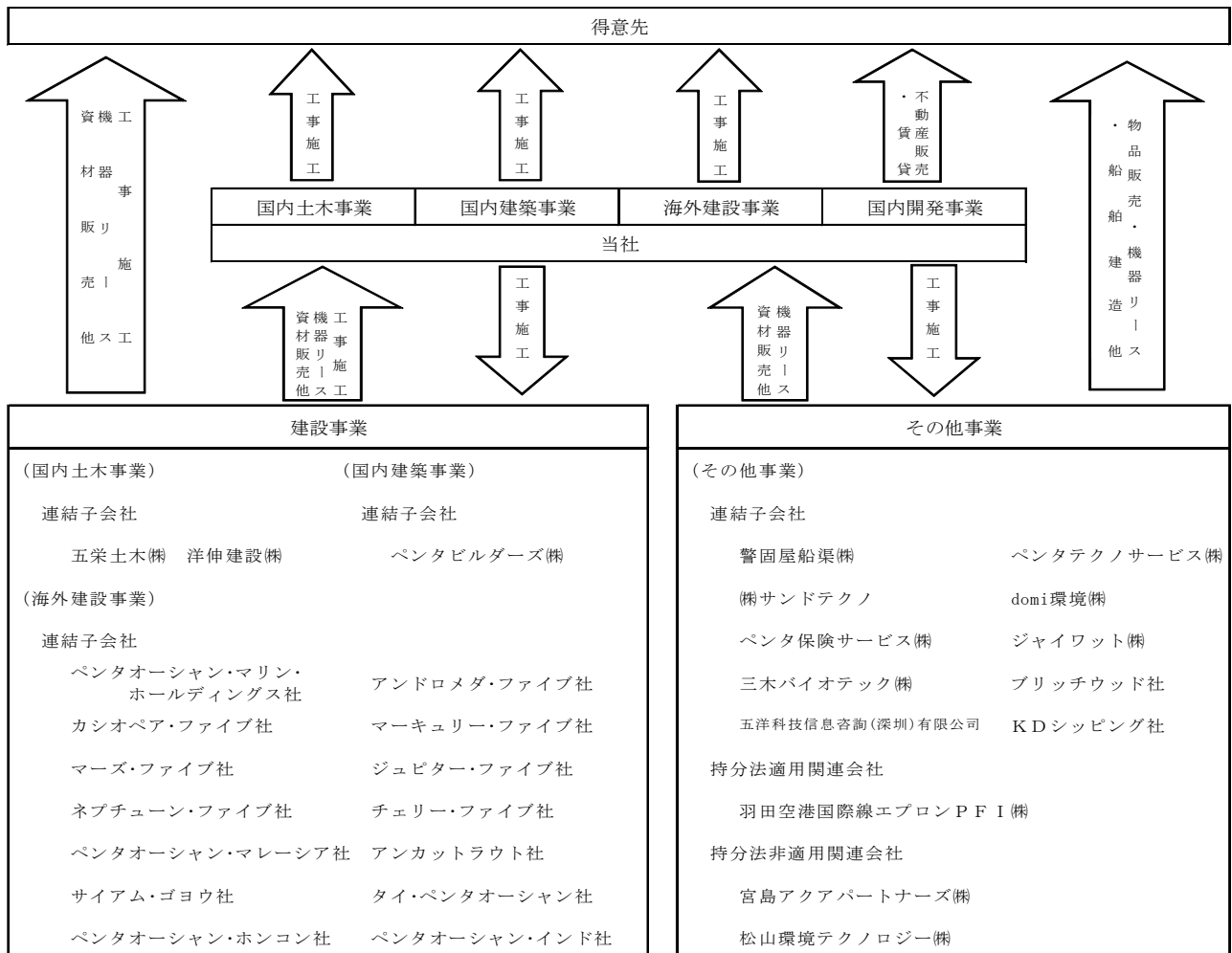
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、国内開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

- (1) 国内土木事業
当社及び連結子会社である五栄土木㈱、洋伸建設㈱が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。
- (2) 国内建築事業
当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ㈱が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。
- (3) 海外建設事業
当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営むなど、当事業に伴い連結子会社が船舶の賃貸・運航管理を行っている。
- (4) 国内開発事業
当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがある。
- (5) その他事業
連結子会社であるペンタテクノサービス㈱が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠㈱が造船事業を営んでおり、連結子会社であるジャイワット㈱が建設汚泥処理事業等を営んでいる。
なお、持分法適用関連会社であった宮島アクアパートナーズ㈱は持分法適用の範囲から除外した。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い品質の建設サービスを通じて安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造することで、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献する企業として持続的に発展するため、下記の経営理念と中期ビジョンを定めております。

「経営理念」

『社会との共感』 『豊かな環境の創造』 『進取の精神の実践』

「中期ビジョン」

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現場力の強化、五洋ブランドの確立により、収益力の向上に努めるとともに、財務基盤の更なる強化などにより強固な経営基盤の構築を目指すことを骨子とした中期経営計画（2014～2016年度）を昨年、策定いたしました。

その中で、本業収益力を示す営業利益や株主価値を示す1株当たり当期純利益などの業績指標とともに、自己資本比率や有利子負債残高、D/Eレシオ（ネット）など、財務の健全性を表す指標を重要な経営指標としています。今般、平成27年3月期における受注・業績の動向を踏まえつつ、更なる企業価値の向上を目指すべく、2015年度以降の数値目標を見直しました。

また、株主価値向上への取組みを明確化するために、新たに自己資本利益率（ROE）と配当性向の目標数値を掲げることとしました。

【中期経営計画(2014~2016年度)最終年度目標数値】

【連結】		2016年度目標 (平成28年度)
業績指標	売上高	4,880億円
	営業利益	162億円
	経常利益	152億円
	当期純利益	77億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	26.9円
	自己資本利益率 (ROE)	8%
財務指標	自己資本比率	25%以上
	有利子負債残高	820億円以下
	D/Eレシオ (ネット)	0.5倍以下
配当	配当性向	20~25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

国内建設市場は、東日本大震災の復興関連事業や政府の経済対策・成長戦略に加え、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた競技施設や関連インフラ整備が予定されるなど、今後も堅調に推移することが期待されます。また、当社が主に事業展開している東南アジアでは、今後も増加が見込まれる人口構成や、経済成長や国際競争力強化のための港湾、鉄道、道路、ライフライン等の社会資本整備への活発な投資などを背景に、引き続き旺盛な建設需要が見込まれます。

このような市場見通しの下、当社グループは昨年、中期経営計画(2014~2016年度)を策定いたしました。「現場力の強化」「五洋ブランドの確立」「強固な経営基盤の構築」を基本方針に、「臨海部ナンバーワン企業」としての高い競争力・収益力を推進力に、国内外で事業展開を図ってまいります。

また、平成27年3月期における受注・業績の動向を踏まえ、2015年度以降の数値目標を見直し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。そのためには、拡大した事業量に対応し、工事の安全・品質・収益の確保を確実にするための体制整備が課題となります。効率的な組織体制、協力業者との協働による技能労働者の確保、海外拠点におけるローカル化、業務のさらなる効率化などを推進し、課題の解決に取り組んでまいります。

■ 中期経営計画 (2014～2016年度)

● 基本方針 ～高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求

現場力（技術力・施工力・安全力・マネジメント力）の強化
 五洋ブランド（技術・施工・安全・品質・顧客信頼）の確立
 強固な経営基盤の構築



臨海部ナンバーワン企業
 臨海部の高い競争力・収益力を飛躍の推進力に

● 基本戦略

1. 技術立社の推進 ～ 原点に返って現場力を高める
2. 五洋ブランドの確立 ～ 臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する
3. 経営力・組織力の強化 ～ 経営戦略を浸透させる
4. 強固な経営基盤の構築 ～ 将来の飛躍に向けた足固め

▶ 土木部門 「現場力・技術力の再強化と好調な建設需要をとらえた事業拡大」

- ① 現場力・技術力強化による利益の拡大
- ② 臨海部の高い競争力を活かした営業展開
- ③ 勝てる技術、売れる技術、拡げる技術の開発
- ④ 環境エネルギー分野への取組み推進
- ⑤ 事業拡大に伴う人材の積極的な確保・育成

▶ 建築部門 「得意分野・エリアの営業力・現場力の強化による営業利益の拡大」

- ① 営業基盤強化による五洋建築ブランドの構築
- ② 受注時採算確保の徹底による赤字工事の排除
- ③ 現場力・技術力強化による利益の拡大
- ④ 顧客への提案力向上に向けた技術の開発
- ⑤ リスク管理を徹底した開発事業への取組み推進
- ⑥ 人材確保・育成

▶ 国際部門 「技術力強化によるアジアのリーディングコントラクターとしての地位確立」

- ① 営業基盤の強化・拡大
- ② 国内部門との緊密な連携による技術力の強化
- ③ 安定的な営業利益の確保
- ④ 人材確保・育成

▶ 経営基盤強化

- ① 財務基盤の強化
- ② 優れた人材の育成・確保
- ③ 業務効率化のためのIT基盤の整備
- ④ コーポレートガバナンスの充実
- ⑤ 安全・品質管理の徹底
- ⑥ グループ経営の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,602	38,469
受取手形・完成工事未収入金等	131,639	170,228
有価証券	-	42
未成工事支出金等	11,362	12,468
たな卸不動産	8,389	10,455
未収入金	11,478	26,693
繰延税金資産	3,161	2,722
その他	4,637	6,457
貸倒引当金	782	1,019
流動資産合計	202,487	266,517
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	33,664	35,309
機械、運搬具及び工具器具備品	70,654	85,524
土地	41,901	37,326
建設仮勘定	10,630	862
その他	115	375
減価償却累計額	80,973	82,732
有形固定資産合計	75,993	76,665
無形固定資産	1,090	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	15,402	16,662
繰延税金資産	2,958	522
退職給付に係る資産	-	1,261
その他	7,800	4,553
貸倒引当金	4,164	1,231
投資その他の資産合計	21,997	21,767
固定資産合計	99,080	99,575
繰延資産	58	76
資産合計	301,626	366,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,975	127,083
電子記録債務	5,771	9,807
短期借入金	37,416	38,286
コマーシャル・ペーパー	-	19,996
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,071	2,533
未成工事受入金	16,229	21,524
完成工事補償引当金	876	705
賞与引当金	1,352	1,541
工事損失引当金	2,707	3,021
その他	17,594	21,154
流動負債合計	195,996	245,653
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	17,521	16,614
再評価に係る繰延税金負債	6,186	5,382
役員退職慰労引当金	113	139
退職給付に係る負債	3,396	117
その他	918	1,193
固定負債合計	38,137	43,447
負債合計	234,133	289,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	11,728	16,646
自己株式	24	25
株主資本合計	60,540	65,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,749	3,607
繰延ヘッジ損益	10	17
土地再評価差額金	6,567	6,676
為替換算調整勘定	1	18
退職給付に係る調整累計額	2,507	1,289
その他の包括利益累計額合計	6,797	11,575
少数株主持分	154	35
純資産合計	67,493	77,068
負債純資産合計	301,626	366,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	372,366	414,892
開発事業等売上高	8,815	11,345
売上高合計	381,182	426,237
売上原価		
完成工事原価	347,513	388,148
開発事業等売上原価	9,003	10,616
売上原価合計	356,517	398,764
売上総利益		
完成工事総利益	24,853	26,743
開発事業等総利益又は開発事業等総損失 ()	187	729
売上総利益合計	24,665	27,473
販売費及び一般管理費	14,768	15,179
営業利益	9,896	12,293
営業外収益		
受取利息	81	55
受取配当金	210	253
不動産賃貸料	82	96
その他	540	511
営業外収益合計	915	916
営業外費用		
支払利息	1,173	1,019
為替差損	157	537
その他	321	260
営業外費用合計	1,652	1,817
経常利益	9,159	11,393
特別利益		
固定資産売却益	255	81
債務免除益	50	-
負ののれん発生益	-	199
補助金収入	16	189
その他	47	79
特別利益合計	369	550
特別損失		
固定資産売却損	37	177
減損損失	201	1,439
和解金	195	-
その他	355	150
特別損失合計	789	1,766
税金等調整前当期純利益	8,740	10,176
法人税、住民税及び事業税	2,337	2,923
法人税等調整額	2,519	985
法人税等合計	4,857	3,909
少数株主損益調整前当期純利益	3,882	6,267
少数株主利益	120	83
当期純利益	3,762	6,183

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,882	6,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,567	857
繰延ヘッジ損益	9	7
土地再評価差額金	-	549
為替換算調整勘定	21	10
退職給付に係る調整額	-	3,797
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,580	5,207
包括利益	5,463	11,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,338	11,594
少数株主に係る包括利益	124	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	8,635	23	57,448
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,449	18,386	8,635	23	57,448
当期変動額					
剰余金の配当			571		571
当期純利益			3,762		3,762
土地再評価差額金の取崩			96		96
自己株式の取得				1	1
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,093	1	3,092
当期末残高	30,449	18,386	11,728	24	60,540

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,181	2	6,470	18		7,632	30	65,110
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,181	2	6,470	18		7,632	30	65,110
当期変動額								
剰余金の配当								571
当期純利益								3,762
土地再評価差額金の取崩								96
自己株式の取得								1
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,567	8	96	17	2,507	834	124	709
当期変動額合計	1,567	8	96	17	2,507	834	124	2,382
当期末残高	2,749	10	6,567	1	2,507	6,797	154	67,493

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	11,728	24	60,540
会計方針の変更による 累積的影響額			1,129		1,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,449	18,386	10,598	24	59,410
当期変動額					
剰余金の配当			571		571
当期純利益			6,183		6,183
土地再評価差額金の取崩			440		440
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,047	0	6,047
当期末残高	30,449	18,386	16,646	25	65,457

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,749	10	6,567	1	2,507	6,797	154	67,493
会計方針の変更による 累積的影響額								1,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,749	10	6,567	1	2,507	6,797	154	66,363
当期変動額								
剰余金の配当								571
当期純利益								6,183
土地再評価差額金の取崩								440
自己株式の取得								0
持分法の適用範囲の変動								4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	857	6	109	20	3,797	4,777	119	4,657
当期変動額合計	857	6	109	20	3,797	4,777	119	10,704
当期末残高	3,607	17	6,676	18	1,289	11,575	35	77,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,740	10,176
減価償却費	4,662	5,288
減損損失	201	1,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,267	2,695
賞与引当金の増減額(は減少)	168	188
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	400	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	112	314
退職給付引当金の増減額(は減少)	351	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,396	3,294
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	983
退職給付費用	-	1,817
受取利息及び受取配当金	292	308
支払利息	1,173	1,019
為替差損益(は益)	992	1,491
持分法による投資損益(は益)	1	5
有形固定資産売却損益(は益)	218	95
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7	51
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	17,752	38,429
未成工事支出金の増減額(は増加)	633	582
たな卸資産の増減額(は増加)	595	576
仕入債務の増減額(は減少)	3,998	28,967
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,070	5,294
未収入金の増減額(は増加)	543	15,211
その他	3,393	4,528
小計	11,993	1,378
利息及び配当金の受取額	277	290
利息の支払額	1,138	1,095
法人税等の支払額	1,408	2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,263	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	54	292
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	237	147
有形固定資産の取得による支出	8,207	9,460
有形固定資産の売却による収入	873	450
貸付けによる支出	69	18
貸付金の回収による収入	111	202
その他	200	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,310	9,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,960	3,158
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	19,996
長期借入れによる収入	9,857	10,120
長期借入金の返済による支出	17,907	13,386
社債の発行による収入	9,943	9,942
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	569	570
その他	118	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165	19,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,985	5,924
現金及び現金同等物の期首残高	49,927	31,941
現金及び現金同等物の期末残高	31,941	37,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(27社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

b. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(除 外) 重要性が無くなったため1社を持分法適用の範囲から除外した。

宮島アクアパートナーズ㈱

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社20社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。また、過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	347,329 百万円	393,424 百万円

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,755百万円増加し、利益剰余金が1,129百万円減少している。なお、当連結会計年度の損益、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた247百万円は、「その他」として組み替えている。
- ②前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた16百万円は、「補助金収入」として組み替えている。
- ③前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた37百万円は、「固定資産売却損」として組み替えている。
- ④前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた229百万円は、「その他」として組み替えている。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が246百万円、再評価に係る繰延税金負債が549百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が473百万円、土地再評価差額金が549百万円、その他有価証券評価差額金が164百万円、退職給付に係る調整累計額が62百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

- 国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	140,886	127,792	104,597	2,430	375,707	5,475	381,182	—	381,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	2	—	177	361	1,583	1,944	△ 1,944	—
計	141,068	127,795	104,597	2,607	376,068	7,058	383,127	△ 1,944	381,182
セグメント利益又は損失(△)	7,387	545	2,632	△ 988	9,576	304	9,881	14	9,896
その他の項目									
減価償却費	1,558	337	2,226	58	4,181	524	4,706	△ 43	4,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	147,146	130,762	138,473	1,895	418,278	7,959	426,237	—	426,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	2	—	174	815	2,236	3,052	△ 3,052	—
計	147,785	130,765	138,473	2,069	419,093	10,196	429,290	△ 3,052	426,237
セグメント利益又は損失(△)	5,307	2,036	4,820	△ 278	11,886	397	12,283	9	12,293
その他の項目									
減価償却費	1,665	411	2,623	58	4,758	541	5,300	△ 12	5,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	235.53 円	269.44 円
1株当たり当期純利益	13.16 円	21.63 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
当期純利益 (百万円)	3,762	6,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	3,762	6,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	285,908	285,905

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,197	28,184
受取手形	3,390	12,394
完成工事未収入金	122,400	150,580
開発事業等未収入金	31	34
有価証券	-	42
販売用不動産	4,632	6,569
未成工事支出金	8,161	9,213
開発事業等支出金	3,184	3,232
材料貯蔵品	1,046	908
短期貸付金	2,033	2,111
未収入金	12,632	28,101
繰延税金資産	2,989	2,585
その他	4,044	5,657
貸倒引当金	743	976
流動資産合計	188,000	248,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,530	28,539
減価償却累計額	17,613	18,113
建物(純額)	9,916	10,425
構築物	3,363	3,413
減価償却累計額	2,836	2,907
構築物(純額)	526	506
機械及び装置	6,867	8,307
減価償却累計額	5,817	5,958
機械及び装置(純額)	1,050	2,348
浚渫船	16,641	16,599
減価償却累計額	15,553	15,664
浚渫船(純額)	1,088	935
船舶	9,730	9,702
減価償却累計額	7,022	7,321
船舶(純額)	2,708	2,381
車両運搬具	238	249
減価償却累計額	197	196
車両運搬具(純額)	41	53
工具器具・備品	3,413	3,664
減価償却累計額	2,865	3,022
工具器具・備品(純額)	548	641
土地	40,976	36,399
リース資産	222	266
減価償却累計額	78	113
リース資産(純額)	143	152
建設仮勘定	982	379
有形固定資産合計	57,982	54,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産	1,036	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	15,286	16,543
関係会社株式	1,370	1,378
長期貸付金	100	82
関係会社長期貸付金	15,464	20,665
破産更生債権等	4,127	946
長期前払費用	148	112
繰延税金資産	1,427	835
その他	2,840	2,208
貸倒引当金	4,086	1,155
投資その他の資産合計	36,680	41,617
固定資産合計	95,700	96,933
資産合計	283,701	345,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,199	19,727
電子記録債務	5,456	9,251
工事未払金	74,249	100,360
開発事業等未払金	439	693
短期借入金	35,570	36,501
コマーシャル・ペーパー	-	19,996
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	2,871	1,403
未払法人税等	1,775	2,309
未成工事受入金	15,488	19,725
開発事業等受入金	14	389
預り金	9,465	14,227
完成工事補償引当金	857	681
賞与引当金	1,215	1,395
工事損失引当金	2,469	2,901
その他	3,134	3,426
流動負債合計	184,207	232,992
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	17,330	16,414
再評価に係る繰延税金負債	6,186	5,382
退職給付引当金	-	583
その他	398	407
固定負債合計	33,915	42,787
負債合計	218,122	275,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	110
繰越利益剰余金	7,459	10,606
利益剰余金合計	7,459	10,717
自己株式	24	25
株主資本合計	56,271	59,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,748	3,606
繰延ヘッジ損益	9	17
土地再評価差額金	6,567	6,676
評価・換算差額等合計	9,307	10,265
純資産合計	65,578	69,794
負債純資産合計	283,701	345,575

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	353,485	391,642
開発事業等売上高	2,441	2,069
売上高合計	355,926	393,711
売上原価		
完成工事原価	330,507	367,985
開発事業等売上原価	3,213	2,224
売上原価合計	333,721	370,210
売上総利益		
完成工事総利益	22,977	23,656
開発事業等総損失()	771	155
売上総利益合計	22,205	23,500
販売費及び一般管理費	13,318	13,806
営業利益	8,887	9,693
営業外収益		
受取利息	230	255
有価証券利息	6	5
受取配当金	208	484
その他	412	443
営業外収益合計	858	1,188
営業外費用		
支払利息	977	806
社債利息	184	202
為替差損	112	586
その他	319	243
営業外費用合計	1,593	1,838
経常利益	8,152	9,043
特別利益		
固定資産売却益	139	71
投資有価証券売却益	-	51
補助金収入	-	189
その他	11	15
特別利益合計	151	328
特別損失		
固定資産売却損	37	177
減損損失	201	1,439
和解金	195	-
その他	343	144
特別損失合計	777	1,761
税引前当期純利益	7,525	7,610
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,965
法人税等調整額	2,534	1,125
法人税等合計	4,249	3,091
当期純利益	3,276	4,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386		4,851	4,851	23	53,664
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386		4,851	4,851	23	53,664
当期変動額									
剰余金の配当						571	571		571
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									
当期純利益						3,276	3,276		3,276
土地再評価差額金の取崩						96	96		96
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						2,607	2,607	1	2,606
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386		7,459	7,459	24	56,271

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,181	0	6,470	7,651	61,316
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,181	0	6,470	7,651	61,316
当期変動額					
剰余金の配当					571
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					3,276
土地再評価差額金の取崩					96
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	9	96	1,655	1,655
当期変動額合計	1,567	9	96	1,655	4,261
当期末残高	2,748	9	6,567	9,307	65,578

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386		7,459	7,459	24	56,271
会計方針の変更による累積的影響額						1,129	1,129		1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386		6,329	6,329	24	55,141
当期変動額									
剰余金の配当						571	571		571
固定資産圧縮積立金の積立					118	118			
固定資産圧縮積立金の取崩					7	7			
当期純利益						4,519	4,519		4,519
土地再評価差額金の取崩						440	440		440
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					110	4,277	4,388	0	4,387
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	110	10,606	10,717	25	59,528

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,748	9	6,567	9,307	65,578
会計方針の変更による累積的影響額					1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,748	9	6,567	9,307	64,448
当期変動額					
剰余金の配当					571
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					4,519
土地再評価差額金の取崩					440
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	7	109	958	958
当期変動額合計	857	7	109	958	5,346
当期末残高	3,606	17	6,676	10,265	69,794

7. その他

(1) 平成27年3月期実績及び平成28年3月期通期予想の概要

① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		平成27年3月期実績		平成28年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	414,892		450,000		35,107	
	開発事業等	11,345		17,000		5,654	
	計	426,237		467,000		40,762	
売上総利益	建設事業	6.4%	26,743	6.6%	29,500	0.1p	2,756
	開発事業等	6.4%	729	5.9%	1,000	△ 0.5p	270
	計	6.4%	27,473	6.5%	30,500	0.1p	3,026
販売費及び一般管理費		3.6%	15,179	3.4%	16,000	△ 0.1p	820
営業利益		2.9%	12,293	3.1%	14,500	0.2p	2,206
経常利益		2.7%	11,393	2.9%	13,500	0.2p	2,106
税金等調整前当期純利益		2.4%	10,176	2.7%	12,500	0.3p	2,323
当期純利益		1.5%	6,183	1.4%	6,500	△ 0.1p	316

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	△ 4,637	14,000	18,637
投資キャッシュ・フロー	△ 9,053	△ 5,000	4,053
財務キャッシュ・フロー	19,112	△ 6,300	△ 25,412

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期予想	増減
有利子負債(連結)(億円)	948	900	△ 48
有利子負債(個別)(億円)	929	880	△ 49
設備投資(連結)(億円)	101	49	△ 52
設備投資(個別)(億円)	39	40	0
従業員数(連結)(人)	2,949	3,033	84
従業員数(個別)(人)	2,441	2,515	74

② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

			平成27年3月期実績		平成28年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	216,009		232,000		15,990	
		建築	175,632		198,000		22,367	
		計	391,642		430,000		38,357	
	開発事業等		2,069		5,000		2,930	
	合計		393,711		435,000		41,288	
売上総利益	建設事業	土木	7.1%	15,290	7.5%	17,300	0.4p	2,009
		建築	4.8%	8,366	5.6%	11,000	0.8p	2,633
		計	6.0%	23,656	6.6%	28,300	0.5p	4,643
	開発事業等		△ 7.5%	△ 155	△ 6.0%	△ 300	1.5p	△ 144
	合計		6.0%	23,500	6.4%	28,000	0.5p	4,499
販売費及び一般管理費			3.5%	13,806	3.3%	14,500	△ 0.2p	693
営業利益			2.5%	9,693	3.1%	13,500	0.6p	3,806
経常利益			2.3%	9,043	2.9%	12,500	0.6p	3,456
税引前当期純利益			1.9%	7,610	2.6%	11,500	0.7p	3,889
当期純利益			1.1%	4,519	1.4%	6,000	0.2p	1,480

(受注の状況)

(単位：百万円)

			平成27年3月期実績		平成28年3月期予想		増減		
建設事業	土木	国内土木	189,121		150,000		△ 39,121		
		海外土木	215,882		70,000		△ 145,882		
		計	405,004		220,000		△ 185,004		
	建築	国内建築	171,439		130,000		△ 41,439		
		海外建築	140,013		30,000		△ 110,013		
		計	311,452		160,000		△ 151,452		
	(国内 計)		360,561		280,000		△ 80,561		
	(海外 計)		355,895		100,000		△ 255,895		
	計		716,456		380,000		△ 336,456		
	開発事業等			5,884		2,500		△ 3,384	
	合計			722,340		382,500		△ 339,840	

(2) 個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位:百万円)

			前事業年度 (25.4.1~26.3.31)	当事業年度 (26.4.1~27.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	116,733	147,754	31,020	26.6
		国内民間	29,963	41,367	11,403	38.1
		国内計	146,697	189,121	42,424	28.9
		海外	127,484	215,882	88,397	69.3
		計	274,182	405,004	130,821	47.7
設	建	国内官庁	19,071	48,718	29,646	155.5
		国内民間	126,025	122,721	△ 3,304	△ 2.6
		国内計	145,096	171,439	26,342	18.2
		海外	27,385	140,013	112,628	411.3
		計	172,482	311,452	138,970	80.6
事	合	国内官庁	135,804	196,472	60,667	44.7
		国内民間	155,989	164,088	8,099	5.2
		国内計	291,794	360,561	68,766	23.6
		海外	154,870	355,895	201,025	129.8
		計	446,664	716,456	269,792	60.4
開発事業等			2,481	5,884	3,402	137.1
合計			449,145	722,340	273,195	60.8

b. 売上高

(単位:百万円)

			前事業年度 (25.4.1~26.3.31)	当事業年度 (26.4.1~27.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	97,848	99,948	2,099	2.1
		国内民間	31,112	35,813	4,701	15.1
		国内計	128,961	135,762	6,800	5.3
		海外	62,422	80,247	17,824	28.6
		計	191,384	216,009	24,625	12.9
設	建	国内官庁	19,594	19,670	76	0.4
		国内民間	104,699	106,652	1,952	1.9
		国内計	124,293	126,323	2,029	1.6
		海外	37,807	49,309	11,502	30.4
		計	162,101	175,632	13,531	8.3
事	合	国内官庁	117,443	119,619	2,176	1.9
		国内民間	135,812	142,466	6,654	4.9
		国内計	253,255	262,085	8,830	3.5
		海外	100,229	129,556	29,326	29.3
		計	353,485	391,642	38,156	10.8
開発事業等			2,441	2,069	△ 372	△ 15.2
合計			355,926	393,711	37,784	10.6

c. 次期繰越高

(単位:百万円)

			前事業年度 (25.4.1~26.3.31)	当事業年度 (26.4.1~27.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	87,035	134,841	47,806	54.9
		国内民間	15,860	21,413	5,553	35.0
		国内計	102,895	156,255	53,359	51.9
		海外	148,209	296,574	148,364	100.1
		計	251,105	452,829	201,723	80.3
設	建	国内官庁	25,957	54,088	28,130	108.4
		国内民間	92,638	109,623	16,985	18.3
		国内計	118,596	163,711	45,115	38.0
		海外	47,104	141,934	94,829	201.3
		計	165,700	305,646	139,945	84.5
事	合	国内官庁	112,993	188,930	75,936	67.2
		国内民間	108,498	131,037	22,538	20.8
		国内計	221,491	319,967	98,475	44.5
		海外	195,314	438,509	243,194	124.5
		計	416,806	758,476	341,669	82.0
開発事業等			78	3,893	3,814	—
合計			416,885	762,369	345,484	82.9

(3) 平成27年3月期 主要受注・完成工事

a. 受注

発注者	工事名称	施工地
沖縄防衛局	シュワブ(H26)ケーソン新設工事(1工区)	沖縄県
東日本高速道路株式会社	館山自動車道 天羽工事	千葉県
宮城県	中島地区海岸外災害復旧工事(その2)	宮城県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)熱海駅前計画新築工事	静岡県
横須賀市	横須賀ごみ処理施設建設工事	神奈川県
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所他(14)建築工事	神奈川県
シンガポール政府	センカン総合病院建設工事	シンガポール
シンガポール政府	チャンギ空港拡張準備工事	シンガポール

b. 完成

発注者	工事名称	施工地
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、阿弥陀高架橋他	青森県
九州電力株式会社	新大分発電所第3号系列(第4軸)増設工事のうち荷揚施設工事	大分県
関東地方整備局	東京国際空港C誘導路中央部他地盤改良工事	東京都
成田市	JR成田駅東口再開発ビルA棟建設工事	千葉県
日ノ出町駅前A地区市街地再開発組合	日ノ出町駅前A地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	神奈川県
蒲郡市	蒲郡競走場施設改善工事	愛知県
ダイアロググループ社・ボバックアジア社・ジョホール州	ジョホール埋立浚渫工事	マレーシア
シンガポール政府	チュアス築堤工事	シンガポール

(引渡基準ベース)

(4) 役員の変動(平成27年6月26日)

取締役の変動

①重任取締役候補者(第65期定時株主総会)

氏名	新役職	現役職
村重 芳雄	代表取締役会長	同左
清水 琢三	代表取締役社長 兼 執行役員社長	同左
佐々木 邦彦	代表取締役 兼 執行役員副社長 経営管理本部長 兼 安全品質環境担当	同左
植田 和哉	取締役 兼 専務執行役員 土木部門土木営業本部長	同左
中満 祐二	取締役 兼 常務執行役員 建築部門建築営業本部長	同左
野口 哲史	取締役 兼 執行役員 土木部門土木本部副本部長 兼 技術研究所担当 兼 技術戦略室担当	同左
五十嵐 信一	取締役 兼 執行役員 建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当	同左
稲富 路生	取締役 兼 執行役員 経営管理本部副本部長 兼 経営管理本部経営企画部長 兼 CSR推進室長	同左
小原 久典	取締役(社外取締役)	同左

②新任取締役候補者(第65期定時株主総会)

氏名	新役職	現役職
都甲 明彦	取締役 兼 専務執行役員 国際部門長	専務執行役員 同左

③取締役退任予定者

氏名	新役職	現役職
柿本 泰二	専務執行役員 国際部門担当	取締役 兼 専務執行役員 同左